太陽光パネル設置工事

後援企業との癒着を疑われないよう自ら襟をただすかどうか

井上市長の政治姿勢が問われています

2250万円の工事契約を「知らなかった」「部下を信頼して判を押した」という井上市長のこれまでの釈明は、当事者としての責任はないというもので行政トップの資質が問われています。部下の処分をしたうえで「監督責任を取る」と自らの給料1割カット（1か月）を3月議会に提案しましたが、幕引きは許されません。

市長の後援会幹部の企業・団体は市の事業を請け負い、多くの公金が支出されています。日本共産党は、今後市の事業において癒着を疑われることがないように市長自ら襟を正すべきと迫りました。

市長は「後援企業だろうと企業活動に制限はもうけない」と強弁し「契約方法がまずかっただけ」と部下の責任にしています。

また、事件が報道された3日後に解雇された元私設秘書は、後援企業の元社員ですが、現在大阪７区の「維新の会」の国会議員秘書となって今年の市の新年交歓会にも出席するなど、表向き解雇しただけです。到底市民の目から見て納得できるものではありません。

吹田の随意契約問題

市、役員と事前協議

3週間、市長後援企業のみ

他の首長「あり得ぬ」

2012年
11月6日付
産経新聞

吹田随意契約

市長秘書に役員報酬

受注関連会社 常勤と虚偽

2012年
10月31日付
毎日新聞

百条委員会の動き

4月25日現在、百条調査特別委員会は参考人招致を終え、証人尋問を視野に入れた委員会の活動に助言等をしていただく弁護士2名と契約する予定です。

また、市長は「百条委員会に全面的に協力する」と言っていたにもかかわらず百条委員会が取り組んだ市職員へのアンケートに回答しにくくするような妨害を行っていたことも明らかになり、抗議しました。

吹田貨物ターミナル駅開業にあたり市長に申し入れ

3月29日、議員団とそろり邦雄府会議員は市長に申し入れを行い、「トラックの通行は1日1000台」などの約束をJRに守らせるよう強く求めました。市長は「何か地域で要望があれば言ってほしい」と応えました。

議会報告会を開催

3月5日、市内で新年度予算の中身について意見を聞く「議会報告会」を開催。市民団体から寄せられた声を市政に届けています。

「身を切る」のでなく「民意を切る」定数削減

公明・民主が突然提案

公明党・民主市民連合所属の３人が議員定数を36人から34人に２人削減する議案を提案しましたが反対多数で否決されました。

日本共産党はこう考えます

議会の構成は社会の構成を鏡のように正確に反映するものでなければなりません。定数削減により多様な民意が反映しにくくなります。

「議会経費の節減」なら議員の報酬削減でも可能です。民主主義の問題を経費節減の問題として提案するのは筋違い。議員の存在意義を自ら否定することにならないでしょうか。

しかも、定数削減したとしても議員が減るのは次回の選挙以降なので、H27年５月までは議会経費の削減はしないということになります。

市民の選んだ市長が予算や条例を提案し、同じく市民に選ばれた議員が市民の声を代弁し、結論を見出していくのが二元代表制です。全国的な傾向である、「市長の提案に修正も否決もしない丸のみ議会」「議員が政策立案・条例提案をしない議会」の活動のあり方こそ改革が求められています。その立場から、日本共産党議員団は今議会で予算の修正や老人医療費の条例提案をおこなったものです。

吹田市議会では議員ひとり一人の議案に対する賛否は昨年から議会だよりで公表し、政治責任を果たすことを実現してきています。

なお、４月に開かれた財政総務委員会での話し合いで、６月から２年間、議員の報酬を10%削減することを決めました。